

令和5年2月16日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市総合計画審議会
会長 松崎 博文

第Ⅱ期南島原市総合計画後期基本計画について(答申)

令和4年7月8日開催の第1回総合計画審議会で諮問がありました標記について、本審議会において慎重に審議した結果、別添のとおり計画案を取りまとめましたので答申します。

後期基本計画に基づく市政推進にあたっては、本審議会における意見である下記の事項に配慮をいただき、各施策を着実に実行していただきますよう要望します。

記

- 1 人口減少による人口構成の変化に伴い、本市の産業の担い手減少が進むと同時に、市外への就職等により若年層も減少していることから、これに歯止めをかける必要がある。地場産品のブランド化等による経営力強化や原城跡・ジオパークなどの豊富な地域資源を活用した観光施策の強化をはじめ、市外からの企業誘致、異業種間連携、労働力確保のための取組等を強化し、本市の産業振興を強力に進めていただきたい。
- 2 本市の取組や各種支援制度をはじめ、市内の魅力等に関する市民への広報や周知が不足していると見受けられる。市民が情報に取り残されず、地域を理解し、まちづくりに参画できるよう、対外的な情報発信ばかりではなく、市民に対してわかりやすい内容での情報共有・情報発信にも積極的に取り組んでいただきたい。
- 3 市民がいくつになっても元気に安心して暮らすためには、日ごろの健康づくりが重要であることから、健康診査等の受診勧奨に加え、健康づくりのための運動や体力向上に関する動機付け、運動機会の更なる創出や、食育などによる食生活の改善等に積極的に取り組まれ、日ごろの生活の中で市民一人ひとりが健康を意識できるような環境の構築に努めていただきたい。
- 4 将来を担う人材の育成や支援、地域の価値向上による「住み続けたい 住んでみたいまち」の実現を図るため、公園等の整備や子育て世帯への支援等による子育てしやすい環境の充実、市内小中学校におけるふるさと教育の強化による郷土愛醸成、市内2高校の魅力向上や県内大学等と関係機関との連携による地域の課題解決などを、今後更に進めていただきたい。
- 5 地球温暖化による豪雨や台風などの大規模な自然災害が増大している中、人口減少社会においても市民が安心して生活できるよう、必要なインフラ整備に取り組まれるとともに、危険箇所対策や自主防災組織の強化等の防災減災対策に更に努めていただきたい。